

能勢町低入札価格調査制度実施要領

第1 目的

この要領は、本町が発注する建設工事について、能勢町低入札価格調査制度実施要綱（以下「要綱」という。）及び能勢町低入札価格調査マニュアルに定められた事項のほか、低入札価格調査の実施に必要な事項を定める。

第2 積算等調査の基準

要綱第6条の規定による基準は、別表1のとおりとする。

第3 積算等調査の必要資料

要綱第6条の規定による積算等調査を行うにあたり必要となる資料は、別表2のとおりとする。

附 則

この要領は、平成26年5月13日から施行する。

別表 1 【積算等調査の基準】

(第2関係)

調査項目・内容	調査に用いる資料	判断基準
1. 調査資料の提出状況	全資料	<ul style="list-style-type: none"> 調査資料が欠落している（調査開始後、本町から別途請求するものを除く）
2. 本調査への協力		<ul style="list-style-type: none"> ヒアリングに応じない。 理由の如何を問わず調査対象者の事情により、本町が指定した日にヒアリングが実施できない。 不適切、不誠実な言動等により本調査に非協力的である。
3. その価格により入札した理由	入札価格説明書 (別紙様式1)	<ul style="list-style-type: none"> 調査資料等により具体的な説明がなされない。
<p>4. 工事費内訳書と入札書・調査資料との整合</p> <ul style="list-style-type: none"> 入札書提出時に添付の「工事費内訳書」と調査時に提出した「調査資料」の内容が整合しているか確認する。 入札書における入札金額と工事費内訳書における工事価格の額が同額であることを確認する。 	<p>工事費内訳書(入札書提出時に添付したものと同じ)</p> <p>入札書</p> <p>調査資料一式</p>	<ul style="list-style-type: none"> 入札書提出時に添付の「工事費内訳書」と調査時に提出した「調査資料」の内容が整合していない。 入札書における入札金額と工事費内訳書における工事価格の額が同額でない。
<p>5. 【直接工事費】入札金額の積算内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 本町の単価等に比較して相当程度低い単価等（下請業者、資材購入先業者等の資材単価、労務単価、又は市場単価等）について、当該単価等の設定理由を記載した書類等の提出を求め、適切に積算されているかを確認する。 また、その価格で施工が可能か、必要に応じて下請業者、資材購入先業者等へのヒアリング（電話確認等）を実施する。 上記単価について、下請、資材購入先等に係る見積額が入札金額の内訳書に正しく反映されているかを確認する。 本町が公表した参考数量と比較して積算書の数量が著しく少ない場合は、その算出根拠を確認する。 	<p>工事費内訳書 (別紙様式 2-1、2-2、2-3)</p> <p>見積協力会社一覧表 (別紙様式 3-4)</p> <p>工事費内訳明細書 (様式自由)</p> <p>下請見積書 (様式自由)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 材料、製品について、設計図書に記載されている品質・規格を満たしていない。 設計図書に記載されている工法・施工条件が考慮されていない。 労務単価が最低賃金を下回っている。 算出方法について、的確かつ合理的な説明ができない。 建設業許可が必要な工事について、当該許可を有している者から見積りを徴収していない。 下請業者等が、当該価格で見積りしたことを確認できない。 見積価格が内訳書に正しく反映されていない。

調査項目・内容	調査に用いる資料	判断基準
<p>「契約対象工事付近における手持ち工事の状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約対象工事付近に別工事の現場があり、間接費（営繕損料、現場管理費等）の節減が可能か。 <p>「契約対象工事に関連する手持ち工事の状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材の一括購入（資機材の有効活用）などが可能な対象工事と同種又は同類の工事を施工しているか。 	<p>手持ち工事の状況（対象工事現場付近）（別紙様式4）</p> <p>関連の手持ち工事（別紙様式5）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象工事の経費節減可能となる根拠が確認できない。
<p>「契約対象工事箇所と調査対象者の事業所、倉庫等との関連」（地理的条件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象工事箇所と調査対象者の事業所、倉庫、資材置場などが近く、運搬等が容易か。 ・緊急時の対応等、安全管理の優位性。 	<p>契約対象工事箇所と調査対象者の事業所、倉庫等との関連（別紙様式6）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象工事の経費節減可能となる根拠が確認できない。
<p>「手持資材の状況」及び「手持機械の状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手持資材について具体的な数量・活用方法及び保管状況を写真等で確認するとともに低価格との関連について確認する。 ・手持ちの建設機械等について所属等を証する資料等で確認する。 	<p>手持資材、手持機械一覧表（別紙様式7）</p> <p>（別紙様式9）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な数量、活用方法及び保管状況が写真等で確認できない。 ・建設機械等の所属等が確認できない。
<p>「資材購入先及び購入先と入札者との関係」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用する資材及び機器等について低価格での調達が可能か。 ・資材販売店等の作成した見積書により取引関係を確認する。 	<p>資材購入先一覧表（別紙様式8）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の意向や取引実績等が確認できない。
<p>「労務者の具体的供給見通しについて」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労務者について確保計画及び工種別配置計画によって適切な施工が可能か。 ・労務者について、自社の者を従事させることによって低価格での調達が可能とする場合、従業者名簿の提出を求め、雇用関係や給与について賃金台帳、源泉徴収票等の写しにより確認する。 	<p>労務者の確保計画（別紙様式10）</p> <p>工種別労務者配置計画（別紙様式11）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な施工が可能か確認できない。 ・労務単価が最低賃金を下回っている。
<p>「過去に施工した公共工事名及び発注者並びに履行状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去5ヵ年程度に元請として完工した公共工事、類似工事、低入札工事の実績 	<p>過去に施工した公共工事実績（別紙様式12）</p>	
<p>「建設副産物の搬出地」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設副産物の搬出予定地を確認する。 ・搬出予定地の作成した見積書等により処理価格を確認する。 	<p>建設副産物の搬出地（別紙様式13）</p>	

<p>6. 【共通仮設費】入札金額の積算内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 零計上されている項目がある場合、具体的な理由が記載されているかを確認する。 ・ 次の①～③の費用のうち、町の単価等と比較して相当程度低い単価について、当該単価等の設定理由を記載した書類等の提出を求め、適切に積算されているかを確認する。 <p>① 仮設建物費 (ex. 監督職員事務所など) ② 工事施設費 (ex. 仮囲い、仮設通路など) ③ 環境安全費 (ex. 交通誘導員など)</p>	<p>共通仮設費内訳書 (別紙様式3-1)</p> <p>下請見積書 (様式自由)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本工事に必要な経費が計上されていない。 ・ 算出方法等について、合理的な説明ができない。
<p>7. 【現場管理費】入札金額の積算内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 零計上されている項目がある場合、具体的な理由が記載されているかを確認する。 ・ 従業員給料手当について、労働基準法第108条の規定に基づく貸金台帳や源泉徴収票、或いは給与明細書など過去1年以内の実績に基づく給与支払額程度であることを確認する。 	<p>現場管理費内訳書 (別紙様式3-2)</p> <p>従業員給料手当確認書* (様式自由) *ヒアリング時に要提示</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本工事に必要な経費が計上されていない。 ・ 算出方法等について、合理的な説明ができない。
<p>8. 【一般管理費等】入札金額の積算内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 零計上されている項目がある場合、具体的な理由が記載されているかを確認する。 	<p>一般管理費等内訳書 (別紙様式3-3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 算出方法等について、合理的な説明ができない。 ・ 保険の費用が積算されていない。

別表 2 【積算等調査の必要資料】

(第3関係)

※別表1及び別表2の調査項目・内容にかかわらず、全ての資料を提出すること。

調査項目	※ 積算等調査の必要資料	作成時の注意点	提出様式
表紙	低入札価格調査資料(表紙)	・押印を忘れないこと。	(様式第1号)
その価格により入札した理由	入札価格説明書	・その価格により入札した理由を記載する。	(別紙様式1)
	工事費内訳書	・工事費内訳書を提出すること。	(別紙様式2-1) (別紙様式2-2) (別紙様式2-3)
	工事費内訳明細書	・工事費内訳明細書の項目全てについて金額を明記し提出すること。	・設計図書配付時のものを参照
	共通仮設費内訳書 現場管理費内訳書 一般管理費等内訳書	・共通費は、共通仮設費内訳書・現場管理費内訳書・一般管理費等内訳書について、別紙様式の項目について全て計上すること。	(別紙様式3-1) (別紙様式3-2) (別紙様式3-3)
	下請見積書、資材購入見積書 見積協力会社一覧表	・見積りを要する科目等については見積書を必ず添付すること。	自由 (別紙様式3-4)
手持ち工事の状況	手持ち工事の状況 (対象工事現場付近)	契約対象工事の工事費の節減に寄与するものについて、記載すること。	(別紙様式4)
	関連の手持ち工事		(別紙様式5)
	工事契約書の写し		写し
契約対象工事箇所と調査対象者の事業所、倉庫等との関連	契約対象工事箇所と調査対象者の事業所、倉庫等との関連	契約対象工事の工事費の節減に寄与するものについて、記載すること。	(別紙様式6)
手持ち資材及び手持ち機械等の状況及び購入先との取引関係	手持ち資材及び手持ち機械一覧表	・入札者の手持ち資材及び手持ち機械の内、本工事で使用するものを記載すること。	(別紙様式7) (別紙様式9)
		上記の写真・自動車検査証の写し等	写し
	資材購入先一覧表 (契約対象工事に係るもの)	・資材購入先及び、購入先と入札者との関係を記載すること。(入札価格の理由の根拠となる物は、特に記載漏れのないようにすること。)	(別紙様式8)
		関係を証する規約、登録書等	写し
労務者の具体的供給見通し	労務者の確保計画	・自社の者を従事させる場合の状況も記載すること。	(別紙様式10)
		従業員名簿、賃金台帳等	写し

	工種別労務者配置計画	・労務者の確保計画（別紙様式10）により確保する労務者の配置に関する計画を記載すること。	（別紙様式11）
過去に施工した公共工事实績	過去に施工した公共工事实績	過去5ヵ年程度に元請として完工した公共工事について、記載すること。	（別紙様式12）
	工事契約書の写し		写し
	CORINS 工事カルテ		写し
経営状況	直近の経営事項審査結果通知書		写し
信用状況	建設業法違反等の有無	・過去3ヵ年程度に建設業法違反、賃金不払い、下請代金の支払遅延状況等があれば記載すること。	自由
その他必要な事項	調査対象業者の会社概要	・所在地・代表者氏名・ランク等	自由
	会社組織表等		自由
	廃棄物等の搬出先等	・廃棄物等の搬出先等について提出すること。	（別紙様式13）
調査資料自己チェックシート			（別紙様式14）